

九州医師会連合会 第 427 回常任委員会



会長 田名 毅

九州医師会連合会第 427 回常任委員会

日時：令和 8 年 2 月 14 日（土）15：00～15：50

場所：グランドハイアット福岡

2 階 ザ・レッドローズ

《次 第》

1. 開 会

2. 九州医師会連合会会長挨拶

3. 報 告

- 1) 第 125 回九州医師会連合会総会・医学会及び関連行事について（福岡）
 - (1) 参加者数について
 - (2) 宣言・決議の取扱いについて
- 2) 第 14 回日本医師会赤ひげ大賞における受賞者に対する慶祝について（福岡）
- 3) その他

4. 協 議

- 1) 第 161 回日本医師会臨時代議員会及び九州ブロック日医代議員連絡会議（3 月 29 日（日）日医）の開催について（福岡）
- 2) 第 428 回常任委員会（4 月 11 日（土）福岡市）の開催について（福岡）
- 3) 九州医師会連合会常任委員・九州各県医師会次期会長合同会議及び九州医師会連合会常任委員・九州ブロック次期日医代議員協議会（5 月 23 日（土）福岡市）の開催について（福岡）
- 4) 九州ブロック日医代議員（含・次期）連絡会議（5 月 23 日（土）福岡市）の開催について（福岡）
- 5) 日本医師会選挙管理委員会委員及び予備選挙管理委員の選出について（福岡）
- 6) 日本災害医学会「令和 7 年度災害医療コーディネーションサポートチーム研修」の受講者募集について（福岡）
- 7) 「九州ブロック学校保健・学校医大会」に対する補助金の増額について（鹿児島）
- 8) その他

5. その他

- 1) 九州各県保健医療福祉主管部長及び九州各県医師会会長合同会議（7 月 17 日（金）那覇市）の開催について（沖縄）
- 2) 民間の仲介業者が介入しての医療法人の事業承継および M&A に関する事例について（鹿児島）

6. 閉 会

去る 2 月 14 日（土）福岡市において標記常任委員会が開催されたので概要を報告する。

1. 開 会

蓮澤会長より開会が宣言された。

2. 挨 拶

九州医師会連合会会長 蓮澤浩明

本委員会に先立ち 14 時より、第 2 回勤務医連絡協議会「勤務医交流会」が開催されており、専攻医や研修医、医学生を交えて活発な討議が行われている。また、この後 16 時から「第 2 回連絡協議会」を予定しており、医師会に対する理解促進について協議を行う予定である。各県会長におかれても自由に発言いただきたい。

3. 報 告

1) 第 125 回九州医師会連合会総会・医学会及び関連行事について（福岡）

(1) 参加者数について

令和 7 年 11 月 29 日（土）開催の総会・医学会参加者は 326 名であった。翌 30 日（日）の分科会、並びに記念行事を含む延べ参加者の合計は 1,964 名であった。大会期間中、各県医師会に大変お世話になった。改めて厚く御礼申し上げる。

(2) 宣言・決議の取扱いについて

宣言・決議の発送先は、内閣総理大臣をはじめ、関係閣僚、厚生労働省・財務省幹部、衆参両院議長、厚生労働委員会委員、与党役員、医系国会議員、日本医師会及び都道府県医師会長、地方自治体関係者等を含め、計 252 名に対して支援と協力を依頼した。

2) 第 14 回日本医師会赤ひげ大賞における受賞者に対する慶祝について (福岡)

赤ひげ功労賞を受賞された小野辰也先生 (佐賀)、山下昌洋先生 (熊本)、吉田史郎先生 (大分)、森明人先生 (鹿児島) の 4 名に対し、九州医師会連合会から慶祝の意を表して祝電を送付した。なお、表彰式は 3 月 5 日 (木) 東京都にて開催される。

3) その他

特に追加の報告事項なし。

4. 協 議

1) 第 161 回日本医師会臨時代議員会及び九州ブロック日医代議員連絡会議 (3 月 29 日 (日) 日医) の開催について (福岡)

来る 3 月 29 日 (日) 日本医師会館にて、9 時より九州ブロック日医代議員連絡会議を開催する提案があり、了承された。同会議では議事運営委員会、及び財務委員会の報告、日本医師会臨時代議員会における九州ブロック代表質問の要旨説明を行う予定である。現在、ブロック代表質問は各県へ照会中で、提出内容は九医連副会長の牧角会長と協議のうえ決定し、後日各県へ通知される。

2) 第 428 回常任委員会 (4 月 11 日 (土) 福岡市) の開催について (福岡)

来る 4 月 11 日 (土) 17 時より福岡県医師会館にて標記常任委員会を開催する提案があり、了承された。主な報告・協議事項は、①九州ブロックから推薦する日医常任理事等候補者、②日医役員等候補者 (理事・監事・裁定委員)、③日医代議員会における諸委員 (議事運営委員・財務委員)、④ 6 月 26 日 (金) 開催予定の九州ブロック次期日医代議員連絡会議、⑤ 6 月 27 日 (土)、28 日 (日) 開催の日医代議員連絡会議に関する件を予定している。

3) 九州医師会連合会常任委員・九州各県医師会次期会長合同会議及び九州医師会連合会常任委員・九州ブロック次期日医代議員協議会 (5 月 23 日 (土) 福岡市) の開催について (福岡)

来る 5 月 23 日 (土) グランドハイアット福岡にて、九州医師会連合会常任委員・九州各県医師会次期会長合同会議 (15 時～16 時)、同常任委員・九州ブロック次期日医代議員協議会 (16 時 10 分～17 時 30 分)、九州ブロック日医代議員 (含・次期) 連絡会議 (17 時 40 分～18 時 30 分) を開催する提案があり、了承された。主な協議事項は、九州ブロックから推薦する次期日医役員・委員等の候補者に関する件である。次期日医会長候補者については、昨年 11 月開催の臨時委員総会や九医連総会において、松本会長を推薦することを満場一致で決定している。当日は松本会長出席のもと、現会長としての挨拶、及び次期会長候補としての所信表明をいただく予定である。17 時 40 分からの九州ブロック日医代議員 (含・次期) 連絡会議では、例年同様、日本医師会委員会報告を予定する。

4) 九州ブロック日医代議員 (含・次期) 連絡会議 (5 月 23 日 (土) 福岡市) の開催について (福岡)

来る 5 月 23 日 (土) 開催の標記連絡会議における日医各種委員会報告について提案があり、第 1 希望が最も多かった「病院委員会 (牧角会長 / 鹿児島県)」及び第 1・第 2 希望を合わせ 2 県の希望があった「地域医療対策委員会 (小職)」から報告を受けることとした。なお、報告は各 20 分、質疑応答 5 分とすることを確認した。

5) 日本医師会選挙管理委員会委員及び予備選挙管理委員の選出について (福岡)

日本医師会より、選挙管理委員及び予備選挙管理委員各 2 名の選出依頼がある。選挙管理委員会は各地区から選出される 13 名で構成され、現委員 (熊本県・福岡県選出) は本年 3 月 31 日で任期満了となる。選出は九州医師会連合会の申し合わせに基づき担当県の順番で行うこととしており、次期は鹿児島県及び佐賀県に依頼することが承認された。任期は令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 2 年間。選出期限は 2 月末までとし、両県へ文書にて依頼することを確認した。

6) 日本災害医学会「令和7年度災害医療コーディネーションサポートチーム研修」の受講者募集について (福岡)

日本医師会より、日本災害医学会主催・日本医師会共催による標記研修 (3月22日・新潟市開催) について、九州ブロックから1名の参加募集通知がある。参加費は不要で、交通費は日本医師会が負担する。応募要件は、JMAT研修 (統括編) の講師・受講歴がある者、現に災害医療コーディネーター (県・地区) である者、又は同研修の講師・受講歴がある者のいずれかを満たすこと。各県へは既に文書により照会しており、回答内容を踏まえ、九医連副会長の牧角会長と協議のうえ決定し、後日各県へ通知される。

7) 「九州ブロック学校保健・学校医大会」に対する補助金の増額について (鹿児島)

鹿児島県より標記補助金の増額について提案があった。本件は、昨年11月12日開催の九州各県医師会学校保健担当理事者会において検討され、各県担当理事の了承を得たものであり、その結果を踏まえ、今回の常任委員会において正式に提案された。近年の物価上昇により開催県医師会の負担が増大していることから、九州医師会連合会からの補助金を現行150万円から100万円増額し250万円とする案について審議の結果、了承された。なお、令和8年度開催分より適用される。

8) その他

特に追加の報告事項なし。

5. その他

1) 九州各県保健医療福祉主管部長及び九州各県医師会長合同会議 (7月17日 (金) 那覇市) の開催について (沖縄)

沖縄県より、令和8年7月17日 (金) 那覇市内 (ホテルコレクティブ予定) において、標記合同会議を開催する旨、情報提供を行った。

今回は行政側の担当により実施を予定する。当日は、16時30分から18時まで合同会議を開催し、その後18時10分から20時まで、同主管部長と各県医師会長による意見交換会を行う日程としている。今後、行政と連絡調整を行いながら、各県へ改めて案内することを連絡した。

2) 民間の仲介業者が介入しての医療法人の事業承継およびM&Aに関する事例について

(鹿児島)

鹿児島県より、民間の仲介業者が介入しての医療法人の事業承継およびM&Aに関する事例について情報提供があった。

本件は、長年地域医療を担ってきた医療機関が事業承継後、職員給与や社会保険料の未払いが発生し、職員が大量退職し、診療休止となり、患者への紹介状や処方箋の発行が滞るなど、地域医療へ直接的な影響が生じたものである。また、会計管理が別の事業所で行われ、業者等から不払い等の問い合わせを受けて初めて現場が知ることとなり、事態が表面化した後に郡市医師会が相談を受けるなどの課題も浮き彫りになったため、注意喚起の必要性を感じ事例を紹介した。

これを受け、九州各県より状況報告があった。建て直しに成功した例では、早期に弁護士や専門家が関与し、医療機関の存続と職員確保を前提に再建を図っている。一方で、突然の閉院により入院患者の転院調整を郡市医師会が中心で行った事例や、特定グループによる積極的な買収、仲介業者からの頻繁な接触、承継を巡る地域内の利害対立など、各地で多様な動きを共有した。

(情報提供資料)

日医総研ワーキングペーパー No. 492
2025-07-14
民間病院をめぐる事業承継・M&Aの最新動向



6. 閉 会

蓮澤会長より閉会が宣言された。